

JSRレポート

JAPAN SPORTING GOODS RETAILER

第2号

平成9年4月10日発行

編集
全日本運動用具小売商組合連合会

発行
全日本運動用具小売商組合連合会

〒111 東京都台東区浅草橋5丁目8番6号
東京スポーツ会館202号室

電話 03(3865)7691番(代表)
FAX 03(3865)7704番

「ブルーアイランド 変革への挑戦」

全日本運動用具小売商組合連合会 平成9年度定時総会

青い島・四国琴平にて

第46回全運小連の総会開催

平成9年3月13日(木) 13:00～

香川県琴平・ロイヤルホテル琴参閣にて、全国
各県組合員164人の参加者によって盛大に開催され
た。

魚見会長の全運小連を代表してのご挨拶の後、
主管ブロック大上実行委員長のスポーツ・野球の
盛んな青い島への歓迎の挨拶の後、総会に入った。
議長団は恒例により、主管県の香川県前川理事長
が議長に、直前開催の石田九州ブロック長と、次
期開催予定の岡本大阪府理事長の二人が副議長と
して議長団席に着席。

前川議長の挨拶の後、議案審議に入った。

第1号議案

事業報告は辻本理事長より上程された。「会議」、
「事業」、「他団体との協賛・協力事業」、「その他の
会議・懇談会・講演会」の4つのパートに分けて報

告があり、「事業」のパートでは辻本理事長と小関
常務理事が米シカゴNSGA主催の「スポーツ用
品小売業のワールドサミット」に出席したこと、
「JSRレポート」の創刊号の発刊などを初めとして、
スポーツ券、見本市・個展活性化、JSEC、公
取協・PL等の事業に
ついて報告された。

第2号議案

決算報告は天沼会計
理事より上程された。
収入の部については前
年度に比較してスポ産
団連からの支援金の
300万円がなくなった
為、厳しくなったこと、



大上四国ブロック長
歓迎のことば

会館建設基金の別途積立ての処理の仕方が会計処理上良くないとのことで、別途積立金を取り崩して、雑収入として計上したなどの報告があった。

その後、西宮監事より監査報告があり、審議の結果、第1号、2号とも可決致しました。

第4号議案

事業計画案について辻本理事長が「会議」、「事業」、「他の団体との協賛・協力事業」のパートに分けて上程した。

第5号議案

収支予算案については山崎会計理事が上程した。昨年の支出合計が24,148千円のところ今年の収入予算が22,470千円ということで、リストラ予算となりブロック総会への助成金が半額になる等、大変厳しい予算を上程し、議長は第3号議案、第4号議案まとめて、会場に質問を求めた。

千葉県組合員より、挙手があり、質問が3点ありました。1点は事業計画の項で「サッカーくじの推進」とあるが、まだどうなるか分からない状況で、推進と言うのは不適切でないか。2点目は総会において話し合いの場を作って欲しいと要望。3点目は政治的に動く為に議員と関係を持たないか、と言うような質問が出ました。

前川議長は、辻本理事長に回答を求めた。

辻本理事長は1点目については、質問者の発言はもっともであり、「推進」を「サッカーくじの研究」に変更して審議をするように求めた。2点目については質問者のご意見のように、全運小連としても、卸さん、メーカーさんとの話し合いの場を作りたいと思っている。今年は、総会ではなく、時間は少ないが、三層協議会の場において、組合側からメーカーに対しての質疑応答の場を予定している。しかし、今回はその時間が30分しかありません。これはこの香川県をスタートとして来年の総会はずっと話し合いに時間を割くと言うお約束でご了承頂きたい。3点目について、現在、我が業界はお国が来店法等の規制緩和をすることにより、苦しい状態に陥っている、零細小売店を犠牲になっている状態だと思う。このような国政がらみの問題には、私達の業界も陳情できる状態にしなければと思います。現在でも深谷隆司先生、小野清子先生との関係はあるものをもっと強化してゆきたいと、辻本理事長が回答して、審議可決した。

第5議案 次回総会開催地の決定の件

近畿ブロックの大阪にて、岡本理事長のもとで開催されることが、万場一致で可決され、岡本理事長の引き受けのご挨拶があり、総会は終了した。

三層協議会レポート

平成9年3月13日（木）14:00～

全国164名の組合員に、卸さん、メーカーさん、関連諸団体の皆様52名の皆様に加わって頂き、総勢216名にて三層協議会が開催されました。

〔パートⅠ〕セレモニーの部

全運小連を代表して、魚見会長から、主管県を代表して香川県前川理事長が歓迎の挨拶のあと、特別表彰、地区功労者表彰がとりおこなわれた。

大阪スポーツ用品専門店協同組合が前年度に比べ、10%以上の組合員増強を達成したということで岡本大阪理事長が特別表彰を受けた。

続いて地区功労者賞を、

青森県

佐々木三雄氏

山形県

板垣秀弥氏

福島県

鈴木浩二氏

栃木県

入江昭三氏

群馬県

磯部輝次氏

東京都

小寺正夫氏

長野県

倉島充雄氏

山梨県

近藤康昭氏

奈良県

黒瀬秀雄氏

大阪府

中西英途氏

和歌山

奥田敏郎氏

兵庫県

佐藤行正氏

広島県

渡辺健介氏

鳥取県

土井 修氏

島根県	平本 寛氏
香川県	木内栄章氏
香川県	山口澄雄氏
徳島県	笹倉泰治氏
愛媛県	高倉 薫氏

以上19名の方々が地区功労者表彰を受けられた。

来賓の挨拶の部では、議会中にもかかわらず、香川県知事はじめ琴平町長にご臨席賜り、ご挨拶を頂きました。

業界の代表として全国運動用品商工団体連合会名誉会長鬼塚喜八郎氏、卸を代表して全日本スポーツ用品卸商組合連合会会長井本忠博氏からご挨拶を頂いた。

鬼塚氏は「祝日3連休化」の提案をされた。全運小連としても、「祝日3連休化」を3月12日の理事会にて協議をしましたが、結論が出ず、継続協議となった。

【パートⅡ】 質疑応答の部

辻本理事長が組合を代表して3点質問し、主管ブロックを代表して徳島県真渕浩之氏より1点質問致し、メーカーを代表して(社)日本スポーツ用品工業協会会長西田東作氏より回答を頂いた。

【質問第1点】

規制緩和の一環で、商調協がなし崩しになり大型店の出店は以前の150坪から450坪、1,000坪クラスの超大型店舗となってきている。以前は、零細小売店である組合員にとって大事な取り扱いカテゴリーであったスキーやゴルフは殆んど大型チェーン店のカテゴリーとなってしまったのに、更に、残された春物のジャージ関係が大型チェーン店に並んでいる。スキー用品が並び始める8月、9月頃には、それらの春物はどうなっているのでしょうか。時、既に遅しかもしれませんが、春物のジャージ関係の商品が、スキーと同じような売り方をされる商品にならないように、お願いしたいものがあります。大型店相手のボリュームを追いかけた商売でなく、昔のようなきめの細かい商売に戻って、春物を大事にした商売を続けて頂きたい。

スキーの商品と同じ運命をたどらないようにしていただきたい。

【質問第2点】

アウトドアのブランドを中心に、大都市を中心にメーカー直売店が目につき始めております。それも、小さなもので50坪、100坪、200坪、300坪と、どんどん大型化をしております。小売を巻き込んだ形の展開とか、小売店を指導していく方向でお願いしたい。

【質問第3点】

アスネット、エスネットも今春より、1台の「ウインドウズ95」により受発注が出来るということは、大いに歓迎すべきことと思います。

インターネットによる通販なども、今後我が業界にも出てくると思います。これらの通信販売は、メーカー直売はやらないで全運小連を巻き込んで頂きたい。

そして、これらの勉強、研究に全運小連も巻き込んで頂きたく、お願い申し上げます。

【質問第4点】

徳島県 真渕浩之氏より

卓球の専門店是全国各都市に一般スポーツの中でも、細かい商売を、きめ細かく頑張っております。そこへ、卓球用品の安売りの通販のダイレクトメールが来て、困っております。私達専門店は身近なお客様に密着して頑張っておりますが、安売りの通販の後に残るのは「値引き」だけです。



地元ブロックを代表して
質問者真渕浩之氏

このような販売方法は、メーカーの生産過剰が在庫過剰を生み、供給過剰になり、買い込んだ商品の処分の為に他地域までの販売という事になり、業界の正常化が乱れる事になると思います。

是非、自主的に生産調整をして頂き、正常な販売がされますようお願い申し上げます。

JASPO会長西田東作氏による回答 【回答第1点】

ある統計によれば昨年1年間の増床は15,000坪と

言われております。
この数字は50坪の店
舗とすれば300店舗
分であります。これ
は大変な数字で放置
しておけば大変なこ
とになる。



JASPO会長の西田東作氏

スキー関係は1年
分の消費量に匹敵す
る1,200,000本のスキ
ーの板が在庫過剰となっておりま
す。JASPOとし
て今年の2月のispoで日本の実情を訴え、自主的な
生産調整の依頼をしまいた所です。

今年も、15,000坪以上の増床が見込まれておりま
す。大店法に守られていた過去に比べ、ダイナミ
ックに変化していくでしょう。

その中で、チーム対応に頑張るとか、大型（ス
トアー）は倉庫のような広いお店であるが、専門
店（ショップ）は声が届く範囲の特徴を生かして、
大型店の出来ないサービスを考えて頑張ってもら
いたい。

【回答第2点】

メーカーの直売の店はパイロットショップを目
指すものであり、メーカーの立場から商品開発、
ユーザーニーズのキャッチの為、そのブランドの
イメージアップに是非ほしいものであります。

しかし、何事も行き過ぎは、いけないことであ
り是正しなければいけない。

【回答第3点】

「S研」という、バーコード、スポーツの流通
を研究する会があり、10年程前から、小売、卸、
メーカーの有志25社で研究を続けております。

また、今春よりアスネット、エスネットが1台
のパソコンで操作できるようになり、さらに卸さ
んも加わって「スポーツネットワーク」の構想が
出来あがっております。

【回答第4点】

ダイレクトメール、広告、チラシ等が 公正競
争規約に違反していれば公取協の方で注意しなけ
ればならない。これらに違反していない場合は、

業界の正常化ということで、卓球の場合、日本卓
球工業会等があるので、まず内部的に正常化の調
整をお願いしたい。

以上、質疑応答の時間が当初から時間が短かつ
た上に、セレモニーの時間のずれ込みもあり短時
間になってしまい、西田会長には大変失礼致しま
した。しかし、会長さんは丁寧にご回答頂きまし
た。

終わりに、このような問題を、今後も継続的に
機会をもって話合ってゆきましようと言って頂き
ました。有り難うございました。

【パートⅢ】 記念講演の部

講師：加藤 義和 氏



略歴：昭和20年	9歳の時、父沖縄で戦死
昭和31年	20歳で加ト吉水産(株)を設立
昭和42年	観音寺市会議員
昭和47年	観音寺市JC理事長
昭和48年	観音寺市議会議長
昭和50年	観音寺市市長

加藤社長は観音寺高校への進学をあきらめ、海
産物の行商販売をして母の手伝いをした。旅館等
で朝海産物を買ってもらう為に、昼、夜皿洗い等
してコミュニケーションをもち有利に商売をして
いった。

その後の事業の目の付け所は「価格破壊ではな
く、価格革命であり、グローバルなスタンダード
な価格を目指した。いわゆる「国際価格」であっ
た。

また、オイルショックの不景気な時には安く
美味しいものは何かと考え「コロッケ」の冷凍を

販売、新食糧法の時には讃岐うどんやご飯の冷凍食品を考えた。

このように、加藤社長は世の中の危機の時は、その時のニーズの変化を敏感に察知して、即行動に起こされた。

「仕事を好きになれ」

「社員にやる気を持たせよ」

「原価意識を持たせよ」

人件費の2.5倍は稼いでもらわなければいけない。

「教育は後ろ姿で教えよ」

「学ぶ気持ちがあれば、得るものばかり」

「知行同一」…知ったら行動をおこす

知っててもやらなければ、知らないのと同じ

信条

「誠実」 信頼と信用は協力者を生む

「努力」 いつの時代も努力する人が報われる

「勇気」

「創造」 知恵を出して考えて

「愛」 好きになること

私は加藤社長のお話をお聞きして、柔軟な頭と、どんな危機にも驚かず、その隙にニーズ、チャンスを見い出され、そのニーズに向って大胆に攻めていく勇気に、驚かされました。

私達の業界に関わらず、今大変厳しい時であります。講師の教訓を大事にして、何か生き残りの隙間を捜し求めたいと思いました。



併催見本市レポート

有明・東京ビッグサイトにて 卸とメーカーの併催元年 「東京スポーツショー」(東京卸) 「スポーツジャパン」(スポ産団連)



2月25日、有明にてテープカットの通産省、東京都の代表者とスポ産団連の鬼塚理事長と東京卸の小林理事長

展示会の歴史を見ますと、過去色々と変わってきました。25年以上前はスポーツ業界は卸さんの天下であったと聞いております。この20～25年はメーカーさんが力を持たれた時代であったと思います。そして、この5年程前から小売店(大型量販チェーン小売店)の時代になったのではないのでしょうか。

今回、東京ビッグサイトで卸とメーカーの併催で展示会が開催されたということは、何かの「転換点」のような気がします。

今回の展示会は私自身にとって、大変興味深いものがありました。このような、変革の時だから色々な新しい興味深いものもありましたし、当然、卸さんも、メーカーさんも従来と違った訴えをしていたように思いました。この様に厳しい時こそ、自分のスポーツ店をどう変化に対応させようかと模索して歩かなければ、せっかく卸さんとメーカーさんが大金を使って訴えているのですから、もったいないのではないのでしょうか？

《スポーツ振興くじのご理解と署名のお願い》

報告者 理事長 辻 本 昌 孝

総会においてもご質問を頂いた件でございますが、総会の後日3月25日に自民党本部にて「教育文化スポーツ関係団体代表との懇談会」があり、議題は「スポーツ振興くじ（サッカーくじ）」について、講師は小野清子参議院議員、馳浩参議院議員そしてスポーツ議員連盟役員として釜本邦茂議員、橋本聖子議員も出席されていました。私達の業界からは鬼塚喜八郎JASPO名誉会長、川又JASPO専務理事も出席していらっしゃいました。

懇談会において、小野清子参議院議員が標題について説明がありました。日本はオリンピックになぜ弱いのか？それは諸外国のスポーツ振興の予算に比較して、日本はあまりにも少なすぎるということでした。

スポーツ振興の各国予算の比較（対GDP比）

日 本	180億円	1997年度	(0,01%)
ド イ ツ	7,100億円	1990年度	(0,35%)
イタリヤ	3,000億円	1990年度	(0,20%)

オリンピック委員会予算

日 本	50億円	1997年度
イタリヤ	1,000億円	1992年度
アメリカ	100億円	1992年度

日韓のスポーツ振興の為の基金制度

日本スポーツ振興基金	300億円
韓国国民体育振興基金	700億円

以上のような状況ですが、今の日本は赤字財政で大変厳しい環境にあり、多くを望むことは困難です。そこで、「スポーツ振興くじ（サッカーくじ）」を今年の国会に通過させたいので、応援してほしいということでした。

スポーツ振興くじ（サッカーくじ）の仕組みは

- 1) Jリーグの十数試合の結果をまとめて予想し投票するくじを発売する。（1試合毎の投票ではなく、当選の確立は宝くじ並み）
- 2) スポーツ振興くじは18歳以下は購入禁止
- 3) 払戻しの際、金融機関で氏名、年齢などの確認を行う。

- 4) 収益金は、スポーツ振興のための助成金と、国庫納付に当てる。

スポーツ振興くじの売上金の50%は当せん払戻金、約15%は経費（入札によって業者を決める）、残りの35%の半分（17,5%）をスポーツ振興助成金に、残りは国庫納付教育、文化、スポーツ国際交流に用途を限定するよう法定することです。

この法案に関しては、平成7年5月に法案作成されましたが、今まで選挙等のタイミング等で日の目を見ませんでした。今年は何とか通したいというタイミングだそうです。今年を失すると、今後は難しくなってしまいます。この法案を通すには沢山の方々の署名が必要です。同業者に限らず、お客様にもお願いをして、沢山の署名を集めて頂きたいお願い申し上げます。全運小連と致しましては今後、色々な資料を集めて更に勉強してゆきたいと思います。歩きながら研究するという事でござ承頂き、お支持頂きますようお願い申し上げます。卸さん、メーカーさんにも送らせて頂きます。賛同頂きましたら、（用紙が不足でしたらコピーして）一人でも多くの署名を頂き、全運小連の事務局まで封筒に入れてお送り頂きたいと思ひます。期限を4月25日に締め切らせて頂きます。余裕がなく恐縮ですがお願い申し上げます。橋本聖子議員も言っておられました。橋本議員ご自身ギャンブルは嫌いだそうです。調べた結果「スポーツ振興くじ」はギャンブル性は極々少なく宝くじくらいのものだということでした。だから、スポーツ振興のために応援しているとのお話がありました。

最後に業界のため、スポーツ振興のため宜しくご検討頂き、署名集めのご協力をお願い申し上げます。署名はご家族お一人お一人をお願いいたします。お客様、ご友人の方々にもお願いできれば幸いです。用紙が不足しましたら、コピーしてお願いいたします。署名頂きました用紙は、下の住所までご郵送願ひます。

〈宛先〉〒111東京都台東区浅草橋5-8-6-202

全運小連事務局行

スポーツ振興くじ（サッカーくじ）制度に関する請願

請 願 の 要 旨

現在、法制度に定めがないため、市民スポーツを初めとしてスポーツ環境全体の整備充実が国民の健康維持と体位向上に必要なものであるにも拘わらずその実

現が困難な環境にあるので、新たなスポーツ振興財源を確保するためその仕組みを早急に法制化する必要がある。

請 願 の 理 由

- 1、求むスポーツ・求められるスポーツとして今やスポーツは人生のライフスタイルとなっている。子供達が素敵な大人に育ち、お年寄りを初めとして誰もが人々とコミュニケーションを保ちつつ健康で充実した毎日を過ごせるような環境を構築していくことが社会にとって最も大切なものであります。いわば暮らしの中のスポーツの役割と意義がそこにあります
- 2、国際競技大会における日本選手の活躍は、人々に深い感動と勇気を与え、国民の多くが大会での優秀な成績を収めることに大きな期待を寄せてその関心は大変高いものです。又、これらの大会を通じて国際交流が図られ自ら国民の国際感覚を向上、育成しています。そしていつでもどこでも誰でもスポーツが行える環境を国民は要求しています。
- 3、しかし、大変残念なことです。日本のスポーツ環境は、恒常的なスポーツ振興予算の不足、施設整備の立ち遅れ、スポーツ医科学など選手強化方策の一貫した指導体制の不備・指導者の不足など、国・地方レベルを通じて不十分な状況にあります。まして誰にでも手軽に容易に出来なければならない市民スポーツに至っては、指導者・施設を含め不備な状況にあります。
- 4、かような貧困なスポーツ環境を少なくともドイツのゴールデンプランなみに改革し、国民全般にわたって、ゆとりある生活を実現するため、次のようなスポーツの構造改革をすることが必要であります。

①誰もが地域スポーツに親しめる環境づくり

地域スポーツクラブの設置を促進し、地域社会のコミュニティづくり（気楽な社交場、健康体力づくり、楽しさの追求、人と地域への親しみ）を行い、地域住民の健康で豊かな生活を確保する。そして、地域のスポーツ活動を総合的に支援する広域スポーツセンターの設置を行い、地域有望選手の一貫指導、専任指導者の派遣、巡回、地域スポーツクラブ活動プログラム提供、支援、ボランティア指導者の養成、研修、スポーツ大会、講習会の開催等の事業を推進し、施

設については、体育館、プール、運動広場など総合スポーツ施設、トレーニング施設、研修・宿泊施設、クラブハウス、レストランなどを設置する広域市町村を単位として、全国300箇所程度設置が必要であります。

②トップレベル選手の競技力向上のための環境整備と国際スポーツ活動への支援、ナショナルスポーツセンター（高度な総合スポーツ・トレーニング施設、スポーツ医科学研究、研修、合宿施設、トップレベル選手の強化活動拠点、広域スポーツセンターへの支援・協力）を設置し、一貫した選手強化対策を講じます。そして国際的なスポーツ大会の開催を支援し、競技場は10万人以上収容でき、客席は雨を防げる屋根を設けるようにするべきであります。これが世界レベルであるといえます。

5、財源確保の仕組みとしては、「宝くじ」と同じ性格のもので、夢を持たせ、小口の「寄附」という性格に併せて「知的ゲーム」（推理する仕組み）をもった「スポーツ振興くじ」で賄うようお願いいたします。

6、「スポーツ振興くじ」のシステム、スポーツ振興に実績のある「特殊法人日本体育・学校健康センター」を実施主体として円滑、透明な運営と公正、公明なスポーツ振興助成業務を行うこととします。青少年への配慮も行うようにします。即ち19才未満の青少年は購入禁止とし、対面で販売することとし自効販売はしない。払い戻しは、当選金払戻金は50%以内、スポーツ振興助成金17.5%以上、国府納付金17.5%以上、経費15%以内として、金融機関で氏名、年齢等の確認を行います。諸外国でもこれによって非行が増えたという話は聞いていません。むしろ、スポーツを通じて青少年の心身の発達に大きく貢献しているとのことですよ。

以上の趣旨をご了解頂き一日も早く法制化されてスポーツ振興及び国民の健康・体力づくりひいては競技力の向上に資することのできるよう、ここにお願いいたします。

「第2回スポーツ用品 小売ワールドサミット」

全日本運動用具小売商組合連合会

常務理事 小関 和夫
(山形県理事長)

去る2月2日ドイツのミュンヘンで開催された上記の会に、辻本理事長と出席させていただきましたので、その要旨をレポート致します。

「個人生活における“信頼”それは、ビジネスの世界の“パートナーシップ”。

建設は死闘、破壊は一瞬

メーカー小売間にそれを構築するには 時間がかろう。しかし、お互いが 相手に

“open, fair and reliable”

を見出さねばならぬ。その時、将来への親密なビジョンを共有出来るのだ。そして、真のパートナーシップが生まれれば、両者が共に勝者となる状況を獲ちうるのだ。」

これは、ドイツの理事長、全欧の理事長であるヴェルナー・ハイツマン氏が冒頭の挨拶で引用されたNSGA会長ラルフ・パークス氏の言葉である。そして彼はメーカーと小売がもっと話し合いをし協調して共存共栄を図るべきであり、世界スポーツ小売連盟(仮称)も、近い将来世界スポーツ工業連盟との協調の必要性を述べておられた。

初めに、ヨーロッパのスポーツ用品業界の状況について記します。

(1) 1996年の欧州に於けるスポーツ用品の売上は、前年比5%アップの約4兆8,000億円で、13ヶ国41,000店、4.86億人に販売したことになる。その中味を見ると、国によって大きな違いがあり、欧州における大きな問屋系列に属する小売店が、例えばドイツの場合8%~12%アップしているのに対し、そうでない独立した小規模のショップは、前年並を確保するのが精一杯であったようです。

(2) 欧州には大きな問屋が数社あり、中でもインタースポーツは最強で、欧州16ヶ国に4,400店の系列店を持っており、この系列化は更に増加の傾向にあります。しかしドイツでは、デパート

のスポーツ用品の売上は依然として大きく、全ドイツの売上の18%を占めているのは特筆されるべきでしょう。しかし一方では、チェーン店の伸びも顕著であり、例えばフランスの最大のチェーン店デカトロンは、売上は前年比15%アップの1,940億円、全欧に155のチェーン店(フランス137、スペイン12、イタリー4、ドイツ2)を持ち、近いうちにパリに欧州最大の約3,600坪のショップを出す計画を持っているそうです。

(3) 一方メーカーは、自社ブランドの宣伝のために直営店を出す傾向が見られ、米国のナイキタウンも近くベルリン、パリ、ロンドンに出店の計画があり、2,000年までには24店舗のファクトリーストアーを出すといわれています。

中小小売店の数は年々減少してきており、2,000年までには、約15%~20%位減少するものと見られています。その良い例がフランスで1985~95年の10年間で、スポーツ店がほぼ半数に減り、全売上の60%以上がデカトロン、ゴースポーツ、インタースポーツの系列店などのたった14%のショップによって挙げられています。

(4) この度のサミットで、インタースポーツ・インターナショナルの専務取締役ウルリッヒ・エガート氏のスピーチがありましたが、その中でこんなことを言っておられました。





①Right Price (適正な小売価格) の大切なこと。

② 行き届いたサービスの必要なこと。

その例として、日本の小売店のように顧客をもっと大事にしなければならないこと。

③適正な品ぞろえ

④店の独自性

⑤ 情報テクノロジーの充実

そして彼は、" "Intersports will guarantee the survival of the retailers. "(インタースポーツは、わが系列の小売店の生き残りを保証します。) とはっきりと述べられたのです。その自信の強さに驚くとともに、大変羨ましくも思った次第です。

(5) ニュースメディアによるスポーツ用品販売

も早い時期にはじまっており、更に増加が予想されます。しかし、インターネットによる購入、テレビホームショッピング等は、より細部に亘る説明を要するスポーツ用品の場合には向かないのではないかと意見もありました。

(6) 欧州の人々と話をして気づいたことは、ビジネスの世界でも、文化の面でも、あるいは個人個人のものの考え方にしても、彼ら独自のものがあり、強いidentity と自信を持っていることです。それが、日本人のように容易にアメリカナイズされない理由であると思いました。今度の会議でも使用言語はドイツ語で、英語の同時通訳が付きましたが、国際会議の常識に左右されぬドイツらしさを感じました。ドイツらしさといえばドイツでは今でも、並行輸入を法律で禁止して国内の商標権所有者を保護しているのです。最近米国の要求のままに規制撤廃に走っている日本との大きな違いを見せつけられる思いを致しました。

次に米国代表でスピーチされたNSGAの副理事長トーマス・ドイル氏の話に若干触れさせていただきます。

(1) スポーツオーソリティーに比肩するスポーツマートが将来の利益性を考慮して、カナダにある11店舗を閉鎖するというニュースです。スポーツマートの発表によると、カナダ店の1996年11、12月の売上が前年のそれに比較して25%もダウンしたとのこと。その理由は、最近カナダでドラマティックな発展を遂げているスポーツ用品スーパーストアの影響であるとのこと。

(2) ライフスタイル・リテーリング

米国の最新のスポーツ小売店の理想的な姿は“lifestyle retailing”であり、ニューヨークにあるナイキタウンのストアこそその好例であるといわれている。ドイル氏もこの店を視察したところ、シカゴ店のような従来の娯楽的な特徴から脱却し、まさに“high tech”なlifestyle environment を備えた店であり、これからの店づくりの主流になることは間違いない。

(3) インターネットによる小売について

米国に於いてもこの将来についてのコンセンサスは出来ていないものの、現在はチケットや情報の購買が主で、スポーツ用品については、それほど伸びないのではないかと予測を述べられました。

この度のサミットでは、組織問題も議題に上りましたが、具体的なことは次回のシカゴ大会までに検討することになりました。

日本としては、アジアの代表として参加しているわけなので、アジアの他の国々にも呼びかけていく責任があるわけで、今後この方向で調査研究をしてまいりたいと考えております。



被災組合員の方々からの直接レポート

直接レポート①

震災の時には沢山なお見舞いを皆様より頂きながら、追われどおしでお礼が遅くなり申し訳ございません。厚く御礼申しあげます。

あの日はあっという間に屋根は崩れ商品はバラバラになり飛び散って手の付けようもございませんでした。商店街が古い長屋ですから半壊状態でその後は学校は宝塚川西と収容所になり商売どころではなく、私共老夫婦が店に近いところに文化住宅を借りておりましたところも全壊で手の付けようもございません。ただ、茫然とするのみでございます。主人もその後体調を崩し昨年は入院。腹の大手術を致しやっとなんとか元気になりかけましたら、市の道路拡張の為、商店街の人たちは商売を止める人ができ、私達十軒余りが仮設へ入るようになりあたふたと引越しをしております。これも2年位の予定で会長がどうするのかははっきりわかっておりません。

店が暇になって引越と年末は何する暇も無く過ぎました。只今は冬物もコート位でスキー用品は一切置いておりません為、野球には早すぎるし、息子は一人走り廻っております。店は主人(84才)、私(81才)とで一人ぶんしか仕事ができませんが頑張っております。

本当に皆様の暖かいお心ざしで何とかしなければとお礼も申し上げれなくてご容赦くださいませ。今後ともいろいろとご指導頂きます様主人にかわりお便り差し上げております。

乱筆何卒お許し下さいませ。皆様に宜しくお伝え下さいませ。御礼まで、寒さの所お大切にお過ごし下さいませ。

かしこ

スワンスポーツ

井手 内

直接レポート②

全運小連・関連業界の皆様へ

この度の震災に際して心暖まるお見舞いを頂き誠にありがとうございました。にもかかわりませずどこにお礼の意志を伝えるべきかと少々とまどっていました。今回このようなかたちでお礼の気持ちを伝えることができる機会を与えて頂きまして、更に更に有り難うございます。

……忘れることの出来ない大きな・今まで経験したことの無い大きな衝撃でした。完全に屋根が落ちると感じました。何とか無事でしたが入口の扉は蝶番、錠前が吹っ飛び、ドアは開いたままで全ての柵は見事に一方向に傾き、商品はすっ飛んで、その上停電で、外に出るのもやっとなことでした。その内、近くで火の手が上がり煙、サイレンの音本当にパニック状態でした。家族は無事でしたが、電話が不通で暫くはどことも連絡がとれず本当に困りました。

近くのアパートでは数名の死者が出ました。道はガタガタ、交通規制の上で渋滞で、うかつには出られません。外商に行っても商売になりません。これからどうしたものかと思い悩みました。

店は倒壊こそ免れまいだが、基礎は歪み、結果大掛かりな改修を余儀なくされました。私の店がもし西宮にあったら完全に倒壊していたでしょう。それを思うと、つくづく助かったなと思っております。

あれから早2年ちよっと過ぎました。この3月末で国道48号線、2号線の復旧工事もほぼ完了するでしょう。人々は新たに整備された道を何事もなかったように通り過ぎてゆくでしょう。

私の人生の価値観さえも変えさせたあの衝撃は何だったのでしょうか。

尼崎市立花町2-116

立花スポーツ 舘 晃道

直接レポート③

阪神大震災の時には 全運小連加盟の皆様はじめ、スポーツ関連業界の皆様には、心からのご声援と多額の義援金を頂き有り難うございました。震災も2年が過ぎ全壊だった店も元の場所に再建致しました。他の業界の人もうらやましく思われる組織力は本当に心強く思いました。

大地震により全壊致しました店も、皆様のご支援で再建致しました。

平成8年はオリックスが日本一になり、ヴェセル神戸がJリーグ入りし、2006年は兵庫国体が予定されております。今年はスポーツ復興元年と位置づけをして、我々スポーツ業界を「ガンバレ神戸」のキャッチフレーズのもと頑張りますので今後とも宜しくお願いいたします。

神戸市長田区
ナガタ運動用品店 田中

直接レポート④

震災時には早速のお見舞いを頂き、誠に有り難うございました。

幸いに、大きな被害にいたらず感謝いたしております。今となっては、地震より恐ろしい経済状況を生き残れるよう、ない頭をたたいております。組合員の皆様には、更なるご指導を賜りますようお願い申し上げます。

尼崎市神田北通5-122-9
三和スポーツ 松本芳道

直接レポート⑤

自社は倉庫が全壊し、店舗も再開するまでに1ヶ月かかりました。交通網が遮断している中で各メーカーさんや問屋さんが心配して下さり、救援物資や声を掛けて下さったことがとても嬉しく思いました。

神戸市兵庫区塚本通1-2-7
(株)シマダ運動用品店

直接レポート⑥

阪神大震災にて全壊致しました。店舗兼住宅も皆様方のお心深いご支援、並びに御厚志の元に再建できましたこと、私共家族一同書面をお借り致しまして厚く御礼申しあげます。 神戸スポーツ

直接レポート⑦

「百里の道も九十九里をもって半ばとせよ」、昔このような事を学校の先生に聞いたことがあります。その時はそこまで用心深くして何が面白いのかとおもいました。百里の半分は五十里でないか……と。

しかし、地震にあって初めて、この世に「絶対」はない。何が起こるか解らない、と言うことが解りました。念には念を、それでも防げないものもあるということです。

おかげさまで従来とほぼ等しく商売をさせて頂いております。その節は大変お世話になりました。人間99%は善人であることも学ばせて頂きました。

神戸市兵庫区西多聞通2-2-5
(株)中央運動具店 藤井 英喜

直接レポート⑧

現況報告

毎々お世話になります。標記の件下記のようにです。

売上	30%ダウン
予算	30%カット
元気	300%アップ

神戸市長田区長尾町1-7-4
宇高運動具店

広島県さん、山梨県さん ありがとう

今年も、国体と総体を担当されました広島県と、山梨県の組合さんから、沢山の義援金を頂きました。

頂きましたご芳志につきましては兵庫県の指導による災害復旧事業の為に資金に使うべく、組合で預らせて頂きますことをご報告申し上げます。本当に有り難うございました。兵庫県組合員を代表して御礼申し上げます。

兵庫県運動用品商業協同組合
理事長 宇田 卓勝

「祝日 3 連休」について 研究しましょう

理事長 辻本 昌孝

(社)スポーツ産業団体連合会の理事長の鬼塚喜八郎氏から標記のような呼び掛けがありました。

これは、今以上に祝日を増やそうとっているのではなく、年 4 回ほどの祝日を、日（ひ）にち指定の祝日でなく、曜日指定の祝日に変えようという呼びかけであります。今の法律では祝日は日にち指定ですから曜日指定にするには「祝日に関する法律」の改正をしなければなりません。

例えば、

「成人式」 1 月15日→1 月の第 2 月曜日

「海の日」 7 月20日→7 月の第 3 月曜日

「敬老の日」 9 月15日→9 月の第 3 月曜日

「体育の日」 10月10日→10月の第 2 月曜日にしようという提案です。

今、日本では従来の休日に祝日を連続させることにより、ゆとりある休暇生活の実現を目指すものであります。

土曜、日曜が休みの人にとって、月曜日が祝日になれば、3 連休になるということです。

従来の年末、年始の連休、ゴールデンウィークの連休、お盆休みの連休などに集中していた連休の需要を、分散させることが出来、大型（中型？）レジャーが満喫されることにより、スポーツ業界も 3 連休需要にあやかれるのではなかろうかということでもあります。

この件は、四国・琴平で開催されました総会の前日の理事会におきまして協議させて頂きました。九州の理事さんから、3 連休は小売店にとって、かえって売上が落ち込むのではないかとの意見が出されました。

今のところ、「3 連休によりスポーツレジャーに関わる需要の増加が図れる」と言うご意見と、「小売商にとってかえって売上が落ち込む」と言う意見が出ていますが、又違った方面からの見方、ご意見がありましたら、事務局までご提案頂くか、各地区のブロック総会又は、各県の総会のときにご提案をお願いします。

福井県レポート

卸、メーカーより1,800枚 福井県のロシアタンカー重油流出事故 対策本部へ提供 福井県運動具商組合

1 月のはじめのロシアタンカー重油流出事故にボランティアで参加されている皆さんに「衣類の提供」の依頼が、福井県対策本部より呼び掛けがありました。県組合では卸さん、メーカーさんをお願いしたところ、ザナックス、ニシナガ、ゼット、ミズノ、ヨネックス、アシックス、ヒットユニオン、ゴールドウインその他各社より沢山提供して頂き、総数1,800着のウインドウブレーカーやジャージなどの寄贈となりました。福井県の対策本部と話し合い、敦賀、美浜、三方、大飯、高浜、三国の各町に配布し、関係者から大変喜ばれ組合と致しましても、ご提供頂きました卸さん、メーカーさんに心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

編集後記

総会も無事終了致しました。香川県の皆様はじめ、四国ブロックの皆様ご苦勞様でした。本当にありがとうございました。海外レポート今回も、小関さんに大変高尚なるレポートをして頂きました。すばらしいレポートありがとうございました。スポーツ振興くじ（サッカーくじ）の件は総会で「推進」から「研究」と変更をお願いしながら、3 月25日の会議に出ましたところ、これは業界のために進めなければと思い、総会運営上、違反行為になると思いつつ、署名募集を進めますことご理解いただき、お許し頂きたく存じます。神戸の皆様、被災レポートありがとうございました。ワープロを叩きながら、目頭が熱くなり、胸がいっぱいになりました。本当に大変だと思います。被災していない他県の組合員は不景気だとか言ってもいいと思いますが、被災された皆様頑張って下さい。同じ組合員として、何か出来ることがないかしらと思うのですが、又レポート頂ければ幸いです。福井県のレポートも素晴らしいレポートありがとうございました。重油の除去作業をしている方々の大変な作業をニュースで見ながら私たちの業界の方々が貢献して下さっていたことを知り心が豊かになりました。名簿の件、前回の創刊号の宛名シールの修正が60件もありましたので、慎重を期して作成を遅らせましたので、ご了承願います。この「第 2 号」の宛名シールの結果で名簿作りに入りたく思っております。組合員の変更や誤りがありましたら事務局までご連絡をお願いします。（M. T.）